

研究ノート

用途地域内、都市計画区域内の洪水浸水想定区域内の将来人口の推計

—令和6年度データを用いて—

一般財団法人土地総合研究所 客員主任研究員
敬愛大学 情報マネジメント学部 准教授 白川 慧一
しらかわ けいいち

1. はじめに

本誌 2023 年秋号¹（以下、前回分析）では、用途地域、都市計画区域に含まれる洪水浸水想定区域内の人口を、2022 年度（令和 4 年度）時点のデータを用いて集計した。その後、都市計画決定 GIS データは 2023 年度（令和 5 年度）から正式版へと移行し、また、国土交通省国土政策局からは令和 2 年国勢調査に基づく 250m メッシュ別将来推計人口が 2025 年（令和 7 年）2 月に公開された。

本稿は、これらの最新データの公開、より網羅性の高い都市計画決定情報の整備、ならびにより詳細な将来推計人口の公開を受けて、用途地域内、都市計画区域内の洪水浸水想定区域内の将来人口の推計を行うものである。250m メッシュ別将来推計人口データを用いることで、以前まで公開されていた 500m メッシュ別将来推計人口と比べて、より精密な面積按分人口の推計が行えるようになる。

2. データ

用途地域、都市計画区域、区域区分のデータは、前回分析と同様、国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室の令和 6 年度「都市計画決定 GIS デ

ータ」²を用いた。このデータは、全国の地方公共団体等が作成した GIS データ、都市計画総括図、国土交通省が過去に作成した国土数値情報を集約したものであり、2022 年度（令和 4 年度）から 1 年ごとに更新されている。当初は試行版として公開され、2023 年度（令和 5 年度）からは正式版へと移行した。試行版からの変更点は、最新の計画決定・変更等の反映に加えて、より多くの自治体の都市計画決定情報を網羅するようになったことであり、用途地域、都市計画区域、区域区分については、全国ほぼ全て³の自治体を網羅している。

洪水浸水想定区域は、前回分析と同様、国土数値情報⁴の 2024 年度（令和 6 年度）洪水浸水想定区域データ（1 次メッシュ単位）を用いた。このデータは、河川管理者から提供された洪水浸水想定区域図を、浸水深ごとのポリゴンデータとして、1 次メッシュ単位で整理したものである。収録されているのは、2024 年度（令和 6 年度）の洪水浸水想定区域データで、洪水予報河川、水位周知河川、洪水予報河川・水位周知河川以外の全ての一級・二級河川のうち、各河川管理者より資料提供を受けられたものをオーバーレイし、一次メッシュ単位

¹ 白川慧一(2023)「用途地域内、都市計画区域内の洪水浸水想定区域内人口の推計—令和 4 年度データを用いて—」土地総合研究 31(4), pp.97-116. https://www.lij.jp/html/jli/jli_2023/2023autumn_p097.pdf

² https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000087.html

³ 都市計画決定 GIS データ非公開の地方公共団体は、以下の通り：兵庫県猪名川町、宮崎県延岡市。

⁴ <https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

で、浸水深等のランクごとのポリゴンデータとして整備したものである。浸水深については、複数河川のデータがオーバーラップする場合、浸水深ランクの大きい方が優先されている。なお、洪水予報河川・水位周知河川と、その他の河川の両方のデータが整備されている場合には、浸水深ランクの大きい方を優先した。想定する降雨規模は、計画規模、想定最大規模の2種類が用意されており、以下では両方の想定について集計する。

250mメッシュ別将来推計人口データ(国土数値情報)は、国土交通省国土政策局が、令和2年国

勢調査に基づき、2070年までの250mメッシュ別の将来人口について、男女別・年齢(5歳階級)別に推計を行い、250mメッシュ毎に集計したものである。

用途地域内、都市計画区域内、浸水想定区域内の将来推計人口は、各250mメッシュ内の区域面積を正積円筒図法において計算したうえで、各250mメッシュ総面積で割り、得られた比率をメッシュ内将来推計人口に掛け合わせることで、面積按分して集計した。

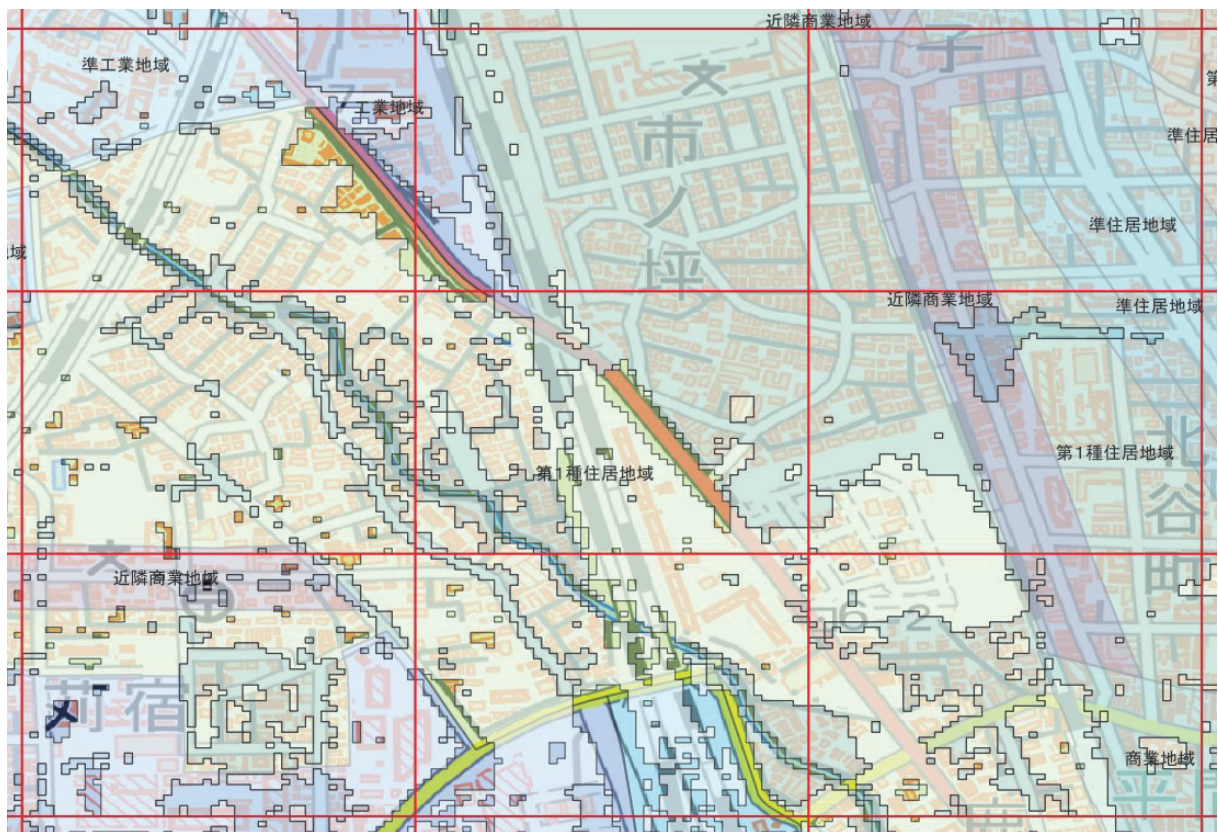


図1 250mメッシュデータ、洪水浸水想定区域と用途地域との重ね合わせの例

(注) 赤枠は250mメッシュ。洪水浸水想定区域データは浸水深別になっており、それぞれの地点における最大の浸水深で区分されている。これを250mメッシュごとに用途地域、都市計画区域、区域区分データと重ね合わせて、重複する部分の面積を計算することで、人口を面積按分する際の割合を算出する。背景地図は、地理院タイルをもとに作成。

3. 洪水浸水想定区域内の将来推計人口

用途地域内、都市計画区域内の洪水浸水想定区域内人口を見る前に、まずは全国の洪水浸水想定区域内の浸水深別、降雨規模別でみたときの2020年国調人口および面積を、2024年度(令和6年度)データを用いて改めて確認する(表1、図2)。

洪水浸水想定区域内の人口は、計画規模で約2,600万人(総人口の約20.7%)、想定最大規模で約4,782万人(同約37.9%)である。

洪水浸水想定区域の面積は、計画規模で約1万km²(総面積の約2.7%)、想定最大規模で約1.8万km²(同約4.8%)である。

浸水深0.5m以上の床上浸水リスクを抱える地域の人口は、計画規模で約1,919万人(洪水浸水想定区域全体の約73.6%)、想定最大規模で約3,983万人(同約83.3%)、面積は、計画規模で約0.7万km²(同約73.8%)、想定最大規模で約1.5万km²(同約83.2%)となっており、洪水浸水想定区域内人口の約7~8割が床上浸水リスクにさらされている。

これらの傾向は、一部未収録の河川があった2022年度(令和4年度)データに基づく集計から大きくは変化していない。

表1 浸水深別、降雨規模別の洪水浸水想定区域内2020年国調人口・面積

浸水深	計画規模		想定最大規模	
	洪水浸水想定区域内人口(人)	洪水浸水想定区域面積(km ²)	洪水浸水想定区域内人口(人)	洪水浸水想定区域面積(km ²)
0m超	6,898,091	2,635	7,978,625	3,033
0.5m未満	(26.4%)	(26.2%)	(16.7%)	(16.8%)
0.5m以上	16,425,402	6,171	28,165,870	10,100
3.0m未満	(63.0%)	(61.4%)	(58.9%)	(55.9%)
3.0m以上	2,495,171	998	8,791,489	3,178
5.0m未満	(9.6%)	(9.9%)	(18.4%)	(17.6%)
5.0m以上	264,273	235	2,725,529	1,601
10.0m未満	(1.0%)	(2.3%)	(5.7%)	(8.9%)
10.0m以上	2,795	5	151,160	144
20.0m未満	(0.0%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.8%)
20.0m以上	359	0	3,922	5
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
計	26,086,090	10,045	47,816,595	18,062
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

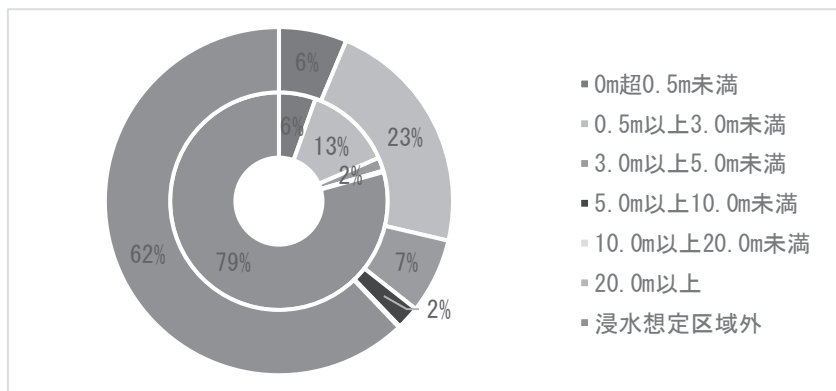


図2 洪水浸水想定区域内2020年国調人口割合(内側:計画規模、外側:想定最大規模)

浸水深別、降雨規模別の将来推計人口と増減について集計したものを表2、図3に示す。2070年までに予想される人口増減を浸水深別に比較すると、全人口ベースで2020年から2070年までの間に約3割の人口減少と推計されているところ、浸水深10m未満の洪水浸水想定区域内においては

おおむね2～3割の減少となっている一方で、浸水深10m以上の洪水浸水想定区域内においては4～5割の減少となっており、高リスクな地域においてより大きく人口が減少することが予測されている。

表2 浸水深別、降雨規模別の洪水浸水想定区域内人口の将来推計

浸水深	計画規模：洪水浸水想定区域内人口(人)			想定最大規模：洪水浸水想定区域内人口(人)		
	2020年	2070年推計	人口増減	2020年	2070年推計	人口増減
0m超	6,898,091	4,905,119	-1,992,972	7,978,625	5,795,878	-2,182,746
0.5m未満	(26.4%)	(25.5%)	(-28.9%)	(16.7%)	(16.8%)	(-27.4%)
0.5m以上	16,425,402	12,117,309	-4,308,092	28,165,870	20,262,930	-7,902,940
3.0m未満	(63.0%)	(63.1%)	(-26.2%)	(58.9%)	(58.6%)	(-28.1%)
3.0m以上	2,495,171	2,001,014	-494,157	8,791,489	6,567,693	-2,223,796
5.0m未満	(9.6%)	(10.4%)	(-19.8%)	(18.4%)	(19.0%)	(-25.3%)
5.0m以上	264,273	182,613	-81,660	2,725,529	1,866,722	-858,807
10.0m未満	(1.0%)	(1.0%)	(-30.9%)	(5.7%)	(5.4%)	(-31.5%)
10.0m以上	2,795	1,338	-1,456	151,160	91,446	-59,714
20.0m未満	(0.0%)	(0.0%)	(-52.1%)	(0.3%)	(0.3%)	(-39.5%)
20.0m以上	359	209	-150	3,922	1,781	-2,141
	(0.0%)	(0.0%)	(-41.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(-54.6%)
計	26,086,090	19,207,602	-6,878,488	47,816,595	34,586,450	-13,230,144
	(100.0%)	(100.0%)	(-26.4%)	(100.0%)	(100.0%)	(-27.7%)
(参考) 総人口の将来推計				126,146,099	86,996,004	-39,150,095
				-	-	(-31.0%)

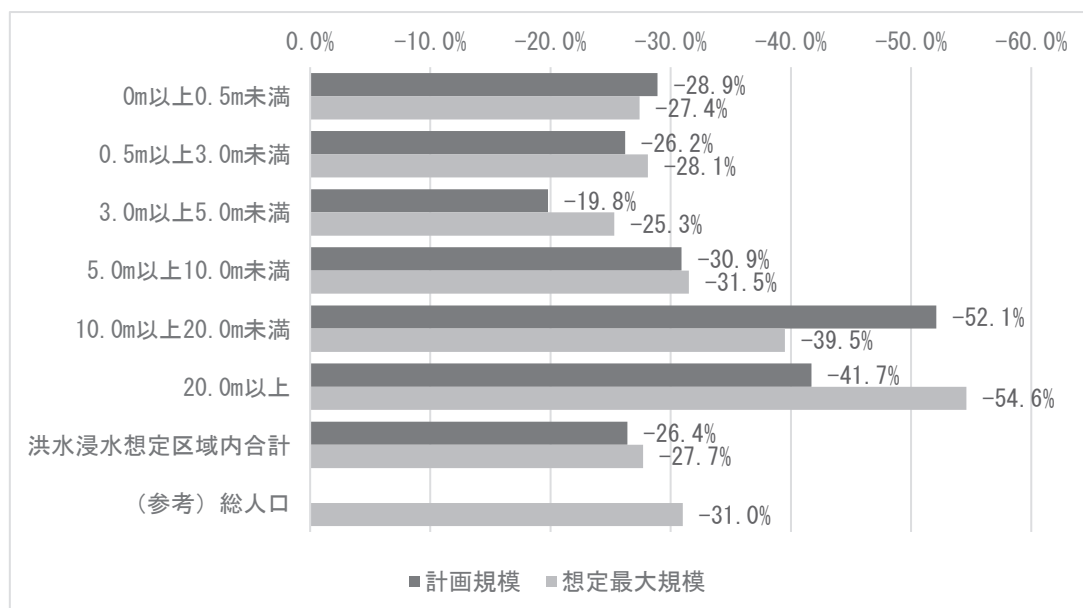


図3 浸水深別、降雨規模別の洪水浸水想定区域内将来推計人口の増減割合(2020→2070年)

降雨規模別の面積、将来推計人口と増減について、2020年時点での250mメッシュ人口密度の区分別に見たものを表3、図4に示す。洪水浸水想定区域は、面積で見ると、人口密度の低いところから高いところまで満遍なく分布している。2020年人口で見ると、人口集中地区の要件を満たす4,000人/km²以上のところでは、計画規模で約1,864万人（総人口の約14.8%）、想定最大規模で約3,417万人（総人口の約27.1%）が洪水浸水想

定区域内に居住している計算になる。

2070年までに予想される人口増減を人口密度別に比較すると、全人口ベースで2020年から2070年までの間に約3割の人口減少と推計されているところ、1,000人/km²未満の洪水浸水想定区域内においては5割以上の減少となっており、人口密度の低い洪水浸水想定区域内においてより大きく人口が減少することが予測されている。

表3 人口密度別、降雨規模別の洪水浸水想定区域内人口の将来推計

250mメッシュ 人口密度	計画規模：洪水浸水想定区域				想定最大規模：洪水浸水想定区域			
	面積 (km ²)	2020年 人口(人)	2070年推計 人口(人)	人口増減 (人)	面積 (km ²)	2020年 人口(人)	2070年推計 人口(人)	人口増減 (人)
100人/km ² 未満	1,314 (13.1%)	71,300 (0.3%)	15,465 (0.1%)	-55,835 (-78.3%)	2,262 (12.5%)	122,801 (0.3%)	25,872 (0.1%)	-96,930 (-78.9%)
100人/km ² 以上 400人/km ² 未満	2,234 (22.2%)	508,764 (2.0%)	224,508 (1.2%)	-284,256 (-55.9%)	3,895 (21.6%)	889,702 (1.9%)	383,597 (1.1%)	-506,104 (-56.9%)
400人/km ² 以上 1,000人/km ² 未満	1,877 (18.7%)	1,231,386 (4.7%)	623,476 (3.2%)	-607,911 (-49.4%)	3,331 (18.4%)	2,190,483 (4.6%)	1,090,853 (3.2%)	-1,099,630 (-50.2%)
1,000人/km ² 以上 4,000人/km ² 未満	2,629 (26.2%)	5,630,747 (21.6%)	3,378,640 (17.6%)	-2,252,107 (-40.0%)	4,860 (26.9%)	10,445,593 (21.8%)	6,189,327 (17.9%)	-4,256,266 (-40.7%)
4,000人/km ² 以上	1,991 (19.8%)	18,643,892 (71.5%)	14,965,513 (77.9%)	-3,678,379 (-19.7%)	3,713 (20.6%)	34,168,015 (71.5%)	26,896,801 (77.8%)	-7,271,214 (-21.3%)
計	10,045 (100.0%)	26,086,090 (100.0%)	19,207,602 (100.0%)	-6,878,488 (-26.4%)	18,062 (100.0%)	47,816,595 (100.0%)	34,586,450 (100.0%)	-13,230,144 (-27.7%)
(参考) 総人口の将来推計						126,146,099	86,996,004	-39,150,095 (-31.0%)

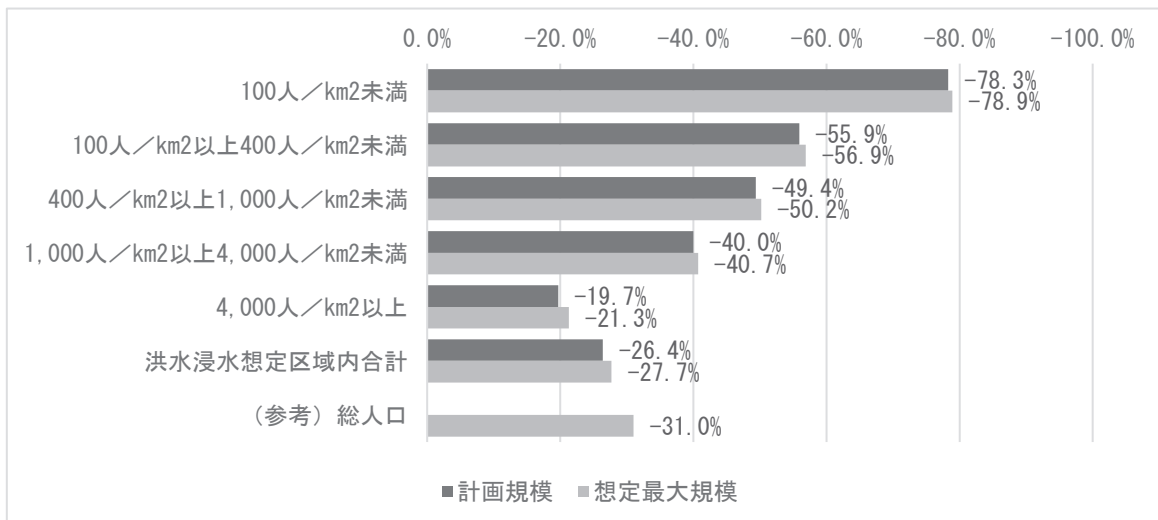


図4 人口密度別、降雨規模別の洪水浸水想定区域内将来推計人口の増減割合 (2020→2070年)

4. 用途地域内における洪水浸水想定区域内の将来推計人口

(1) 用途地域の種別ごとの洪水浸水想定区域面積

用途地域の種別ごとの降雨規模別の洪水浸水想定区域面積およびその割合を、表4、図5～6に示す。なお、床上浸水が発生すると考えられる、浸水深0.5m以上の区域に限定した場合の集計結果もあわせて示す。

用途地域指定のある洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約3,442km²（洪水浸水想定区域全体の約34.3%）、想定最大規模で約6,367km²（同約35.2%）である。このうち、床上浸水リスクのある浸水深0.5m以上の区域面積は、計画規模で約2,454km²（用途地域指定のある洪水浸水想定区域全体の約71.3%）、想定最大規模で約5,225km²（同約82.1%）で、浸水リスクを抱える用途地域の7

表4 降雨規模別、用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域面積

種別	計画規模面積 (km ²)		想定最大規模面積 (km ²)		用途地域 総面積 (km ²)
		うち浸水深 0.5m以上		うち浸水深 0.5m以上	
洪水浸水想定区域合計	10,045	7,410	18,062	15,028	—
うち、用途地域指定あり	3,442 (18.3%)	2,454 (13.0%)	6,367 (33.8%)	5,225 (27.8%)	18,816 (100.0%)
第一種低層住居専用地域	303 (9.0%)	217 (6.5%)	636 (19.0%)	471 (14.0%)	3,354 (100.0%)
第二種低層住居専用地域	24 (14.7%)	18 (11.1%)	41 (25.0%)	34 (20.5%)	164 (100.0%)
第一種中高層住居専用地域	462 (17.9%)	331 (12.8%)	805 (31.2%)	655 (25.4%)	2,580 (100.0%)
第二種中高層住居専用地域	216 (21.4%)	146 (14.4%)	407 (40.2%)	328 (32.5%)	1,011 (100.0%)
第一種住居地域	998 (23.3%)	719 (16.8%)	1,831 (42.7%)	1,533 (35.8%)	4,284 (100.0%)
第二種住居地域	188 (21.1%)	133 (14.9%)	358 (40.2%)	294 (33.0%)	891 (100.0%)
準住居地域	55 (18.6%)	37 (12.3%)	115 (38.7%)	89 (29.9%)	297 (100.0%)
田園住居地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (56.4%)	0 (44.4%)	0 (100.0%)
近隣商業地域	201 (25.4%)	137 (17.4%)	384 (48.5%)	312 (39.5%)	791 (100.0%)
商業地域	185 (24.4%)	125 (16.5%)	369 (48.8%)	303 (40.1%)	757 (100.0%)
準工業地域	541 (26.0%)	397 (19.1%)	955 (45.9%)	811 (39.0%)	2,081 (100.0%)
工業地域	216 (19.6%)	156 (14.1%)	374 (34.0%)	320 (29.0%)	1,102 (100.0%)
工業専用地域	53 (3.5%)	39 (2.6%)	92 (6.1%)	75 (5.0%)	1,503 (100.0%)
うち、用途地域指定なし	6,603	4,956	11,695	9,803	—

～8割の区域が床上浸水リスクにさらされている計算になる。

用途地域の種別で見ると、特に第一種低層住居専用地域において、他の用途に比べて浸水リスク区域面積の割合が少ない傾向にある。反対に、近

隣商業地域、商業地域、準工業地域などにおいては、浸水リスク区域面積の割合が多い傾向にある。これらの傾向は、一部未収録の河川があった2022年度（令和4年度）データに基づく前回分析から大きくは変化していない。

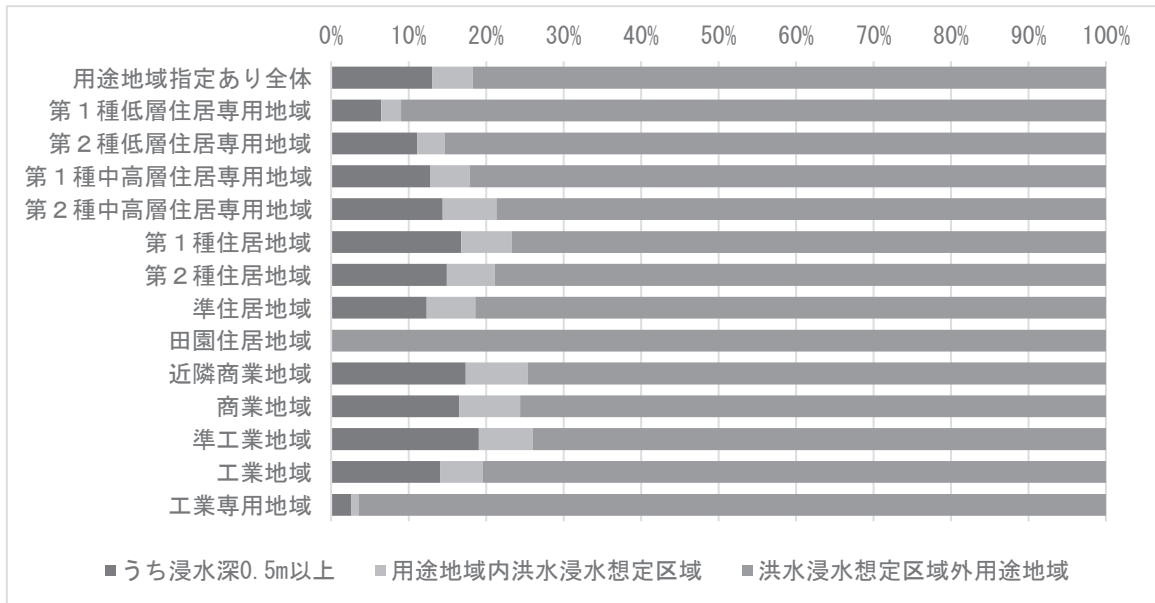


図5 用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域面積の割合（計画規模）

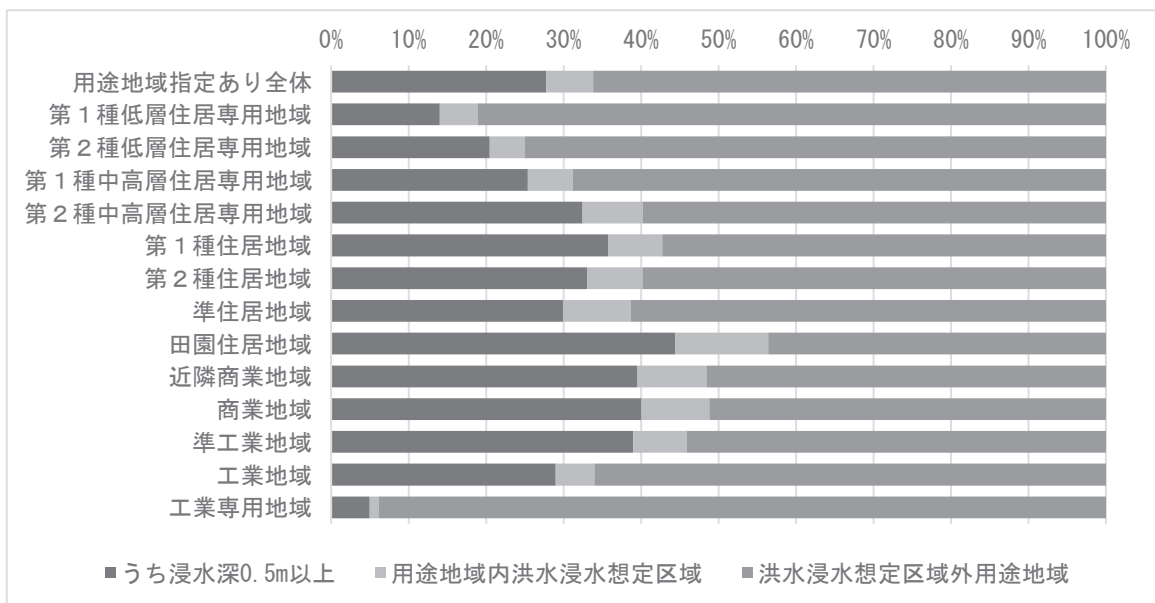


図6 用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域面積の割合（想定最大規模）

(2) 用途地域の種別ごとの洪水浸水想定区域内将来推計人口

用途地域の種別ごとの降雨規模別の洪水浸水想定区域内2020年国調人口およびその割合を、表5、図7～8に示す。なお、(1)と同様、床上浸水が発生すると考えられる、浸水深0.5m以上の区域に限定

した場合の集計結果もあわせて示す。

用途地域指定のある洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約2,135万人（洪水浸水想定区域全体の約81.9%）、想定最大規模で約3,890万人（同約81.4%）である。用途地域指定のある区域内に居住する人口約9,356万人のうち、浸水リスクに

表5 降雨規模別、用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域内2020年国調人口

種別	計画規模2020年人口(人)		想定最大規模2020年人口(人)		用途地域 総人口 (人)
		うち浸水深 0.5m以上		うち浸水深 0.5m以上	
洪水浸水想定区域合計	26,086,090	19,187,999	47,816,595	39,837,970	—
うち、用途地域指定あり	21,352,133 (22.8%)	15,641,902 (16.7%)	38,902,643 (41.6%)	32,037,707 (34.2%)	93,557,074 (100.0%)
第一種低層住居専用地域	1,715,054 (8.9%)	1,224,016 (6.3%)	3,904,889 (20.2%)	2,750,569 (14.2%)	19,342,467 (100.0%)
第二種低層住居専用地域	144,248 (18.3%)	116,395 (14.8%)	229,303 (29.1%)	192,041 (24.4%)	787,093 (100.0%)
第一種中高層住居専用地域	3,282,445 (19.8%)	2,427,250 (14.6%)	5,664,272 (34.1%)	4,574,125 (27.6%)	16,587,754 (100.0%)
第二種中高層住居専用地域	1,390,856 (22.1%)	928,145 (14.8%)	2,717,375 (43.3%)	2,214,345 (35.3%)	6,279,615 (100.0%)
第一種住居地域	6,130,339 (27.4%)	4,505,034 (20.1%)	10,866,305 (48.6%)	9,230,757 (41.3%)	22,362,499 (100.0%)
第二種住居地域	1,150,613 (25.1%)	839,697 (18.3%)	2,169,457 (47.3%)	1,815,313 (39.6%)	4,584,897 (100.0%)
準住居地域	325,705 (21.0%)	220,004 (14.2%)	643,491 (41.4%)	507,371 (32.7%)	1,553,419 (100.0%)
田園住居地域	0 (0.1%)	0 (0.0%)	54 (60.3%)	42 (46.6%)	90 (100.0%)
近隣商業地域	1,516,935 (27.3%)	1,089,558 (19.6%)	2,851,331 (51.2%)	2,297,908 (41.3%)	5,564,842 (100.0%)
商業地域	1,661,128 (27.6%)	1,199,341 (20.0%)	3,229,188 (53.7%)	2,674,000 (44.5%)	6,011,244 (100.0%)
準工業地域	3,223,831 (39.9%)	2,503,543 (31.0%)	5,257,253 (65.0%)	4,590,904 (56.8%)	8,087,003 (100.0%)
工業地域	751,478 (35.5%)	546,071 (25.8%)	1,266,728 (59.9%)	1,107,041 (52.3%)	2,115,030 (100.0%)
工業専用地域 ^(注)	59,499 (21.2%)	42,848 (15.2%)	102,996 (36.6%)	83,290 (29.6%)	281,121 (100.0%)
うち、用途地域指定なし	4,733,957	3,546,097	8,913,952	7,800,263	—

(注) 居住者がいないはずの工業専用地域において推計人口が存在しているのは、今回、250mメッシュ単位で人口を面積按分するという操作を行っている関係上、当該メッシュの一部が工業専用地域に指定されていて、同時に同一メッシュ内に居住人口を含む他の用途地域が存在する場合において、面積に応じて工業専用地域にも人口が按分されてしまうためである。以下、表6も同様。

さらされている人口の割合は、計画規模で約22.8%、想定最大規模で約41.6%である。浸水深0.5m以上の区域に限定すると、計画規模で約16.7%、想定最大規模で約34.2%の人が、床上浸水リスクにさらされている計算になる。

用途地域の種別で見ると、特に第一種低層住居専用地域において、他の用途に比べて浸水リスク

にさらされている人口の割合が少ない傾向にある。反対に、準工業地域、工業地域などにおいては、浸水リスクにさらされている人口の割合が多い傾向にある。

これらの傾向は、一部未収録の河川があった2022年度（令和4年度）データに基づく集計から大きくは変化していない。

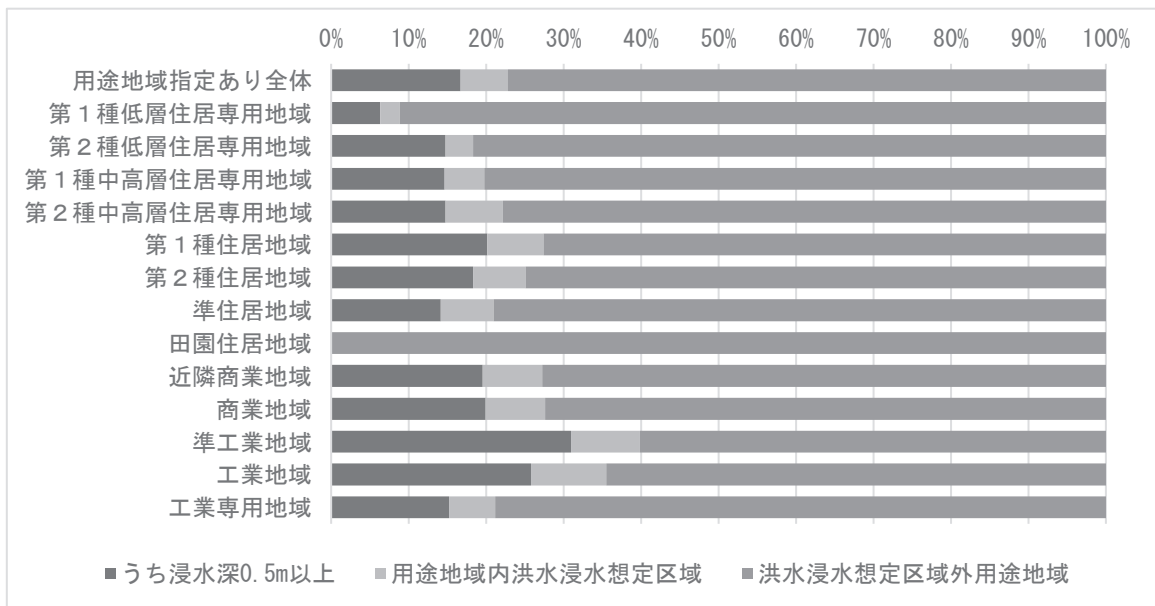


図7 用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域内2020年国調人口の割合（計画規模）

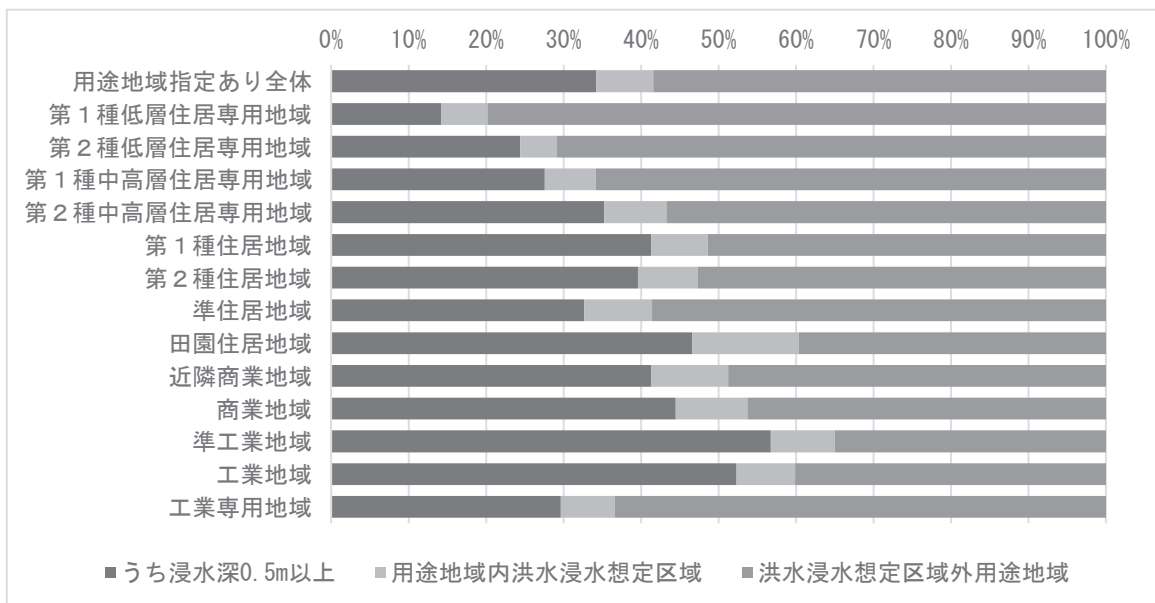


図8 用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域内2020年国調人口の割合（想定最大規模）

用途地域種別ごとの降雨規模別の将来推計人口と増減について集計したものを表6、図9に示す。2070年までに予想される人口増減を用途地域種別ごとに比較すると、全人口ベースで2020年から2070年までの間に約3割の人口減少と推計されているところ、用途地域の指定がある区域全体での人口減少は2割強にとどまっており、用途地域指定のない区域での人口減少が4割強と大きくなっ

ている。洪水浸水想定区域のうち、用途地域の指定がない市街地の外側では人口が大きく減少するのに対し、市街地を含む用途地域が指定されている区域での人口減少は緩慢である。

用途地域の種別で見ると、商業地域、準工業地域、工業地域において若干人口の減り幅が小さいほかは、いずれも2割前後の減少となっており、用途地域ごとの大きな差は見られない。

表6 降雨規模別、用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域内人口の将来推計

	計画規模：洪水浸水想定区域内人口(人)			想定最大規模：洪水浸水想定区域内人口(人)		
	2020年	2070年推計	人口増減	2020年	2070年推計	人口増減
洪水浸水想定区域 合計	26,086,090	19,207,602	-6,878,488 (-26.4%)	47,816,595	34,586,450	-13,230,144 (-27.7%)
うち、用途地域指定 あり	21,352,133 (100.0%)	16,555,472 (100.0%)	-4,796,661 (-22.5%)	38,902,643 (100.0%)	29,676,495 (100.0%)	-9,226,148 (-23.7%)
第一種低層住居 専用地域	1,715,054 (8.0%)	1,273,845 (7.7%)	-441,209 (-25.7%)	3,904,889 (10.0%)	3,010,903 (10.1%)	-893,986 (-22.9%)
第二種低層住居 専用地域	144,248 (0.7%)	117,246 (0.7%)	-27,002 (-18.7%)	229,303 (0.6%)	177,405 (0.6%)	-51,898 (-22.6%)
第一種中高層住 居専用地域	3,282,445 (15.4%)	2,515,527 (15.2%)	-766,918 (-23.4%)	5,664,272 (14.6%)	4,302,907 (14.5%)	-1,361,365 (-24.0%)
第二種中高層住 居専用地域	1,390,856 (6.5%)	1,014,738 (6.1%)	-376,117 (-27.0%)	2,717,375 (7.0%)	1,952,110 (6.6%)	-765,264 (-28.2%)
第一種住居地域	6,130,339 (28.7%)	4,588,673 (27.7%)	-1,541,666 (-25.1%)	10,866,305 (27.9%)	7,969,751 (26.9%)	-2,896,554 (-26.7%)
第二種住居地域	1,150,613 (5.4%)	878,654 (5.3%)	-271,959 (-23.6%)	2,169,457 (5.6%)	1,639,818 (5.5%)	-529,640 (-24.4%)
準住居地域	325,705 (1.5%)	258,318 (1.6%)	-67,387 (-20.7%)	643,491 (1.7%)	505,469 (1.7%)	-138,022 (-21.4%)
田園住居地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-29.6%)	54 (0.0%)	36 (0.0%)	-18 (-33.1%)
近隣商業地域	1,516,935 (7.1%)	1,181,756 (7.1%)	-335,180 (-22.1%)	2,851,331 (7.3%)	2,174,428 (7.3%)	-676,903 (-23.7%)
商業地域	1,661,128 (7.8%)	1,369,900 (8.3%)	-291,228 (-17.5%)	3,229,188 (8.3%)	2,595,066 (8.7%)	-634,122 (-19.6%)
準工業地域	3,223,831 (15.1%)	2,699,210 (16.3%)	-524,621 (-16.3%)	5,257,253 (13.5%)	4,269,890 (14.4%)	-987,363 (-18.8%)
工業地域	751,478 (3.5%)	615,756 (3.7%)	-135,722 (-18.1%)	1,266,728 (3.3%)	1,005,903 (3.4%)	-260,825 (-20.6%)
工業専用地域 ^(注)	59,499 (0.3%)	41,849 (0.3%)	-17,651 (-29.7%)	102,996 (0.3%)	72,808 (0.2%)	-30,188 (-29.3%)
うち、用途地域指定 なし	4,733,957	2,652,130	-2,081,827 (-44.0%)	8,913,952	4,909,955	-4,003,997 (-44.9%)
(参考) 総人口の将来推計	—	—	—	126,146,099	86,996,004	-39,150,095 (-31.0%)

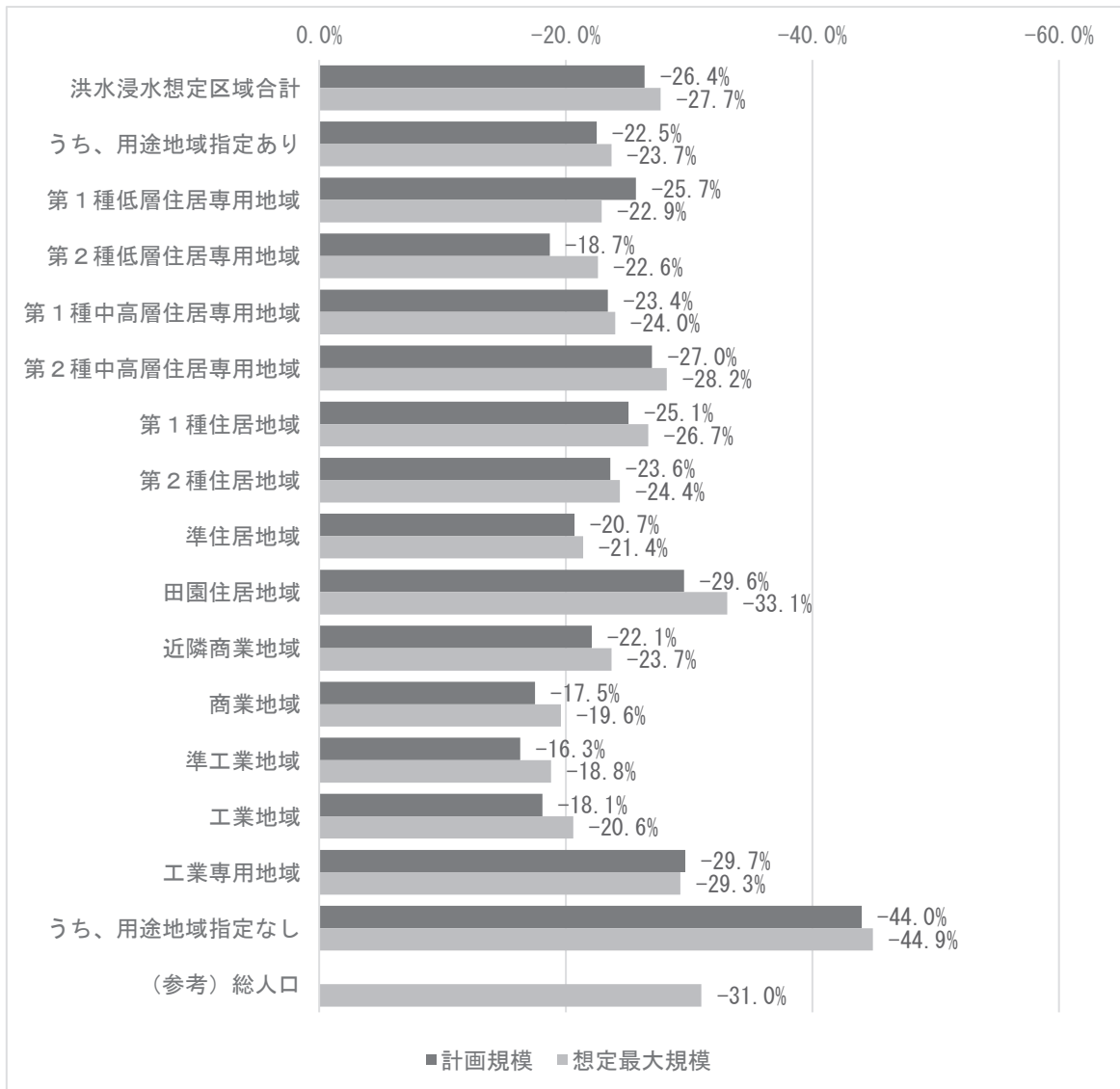


図9 降雨規模別、用途地域種別ごとの洪水浸水想定区域内将来推計人口の増減割合 (2020→2070年)

5. 都市計画区域内、区域区分内における洪水浸水想定区域内の将来推計人口

(1) 都市計画区域内、区域区分内における洪水浸水想定区域内面積

都市計画区域内、市街化区域内、市街化調整区域内の、降雨規模別の洪水浸水想定区域面積を、表7、図10～11に示す。

都市計画区域内の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約0.9万km²（洪水浸水想定区域全体の約90.0%）、想定最大規模で約1.6万km²（同約86.0%）である。

市街化区域内の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約2,798km²（同約27.9%）、想定最大規模で約5,029km²（同約27.8%）である。市街化調整区域内の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約3,388km²（同約33.7%）、想定最大規模で約5,263km²（同約29.1%）である。

よって、降雨規模にかかわらず、洪水浸水想定区域面積の8割前後が都市計画区域に指定されており、うち2割強が市街化区域に、3割程度が市街化調整区域に指定されている。これらの傾向は、一部未収録の河川があった2022年度（令和4年度）データに基づく前回分析から、多少の数値の違い

はあるものの、大きくは変化していない。

また、都市計画上の各区域の総面積に対する洪水浸水想定区域面積の割合でみると、どの区域においても、おおむね計画規模では1割弱、想定最大規模では1割強が洪水浸水想定区域に含まれる計算になる。ただし、市街化区域に関しては、計画規模では19.2%、想定最大規模では34.5%と、他の区域に比べて高い。数値は異なるものの、低地に指定されやすい市街化区域において割合が高い傾向は、前回分析と同様である。

床上浸水が発生すると考えられる、浸水深0.5m以上の区域に限定した場合においても、おおむね同様の傾向がみられる。都市計画区域内の浸水深0.5m以上の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約0.7万km²（洪水浸水想定区域全体の約89.7%）、想定最大規模で約1.3万km²（同約86.0%）、市街化区域内の浸水深0.5m以上の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約2,020km²（同約27.3%）、想定最大規模で約4,153km²（同約27.6%）、市街化調整区域内の浸水深0.5m以上の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約2,635km²（同約35.6%）、想定最大規模で約4,488km²（同約29.9%）である。

表7 降雨規模別、都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域面積

区分	計画規模面積(km ²)		想定最大規模面積(km ²)		総面積(km ²)
		うち浸水深 0.5m以上		うち浸水深 0.5m以上	
洪水浸水想定区域合計	10,045 (2.7%)	7,410 (2.0%)	18,062 (4.8%)	15,028 (4.0%)	377,976 (100.0%)
都市計画区域	9,038 (8.7%)	6,649 (6.4%)	15,528 (15.0%)	12,917 (12.4%)	103,830 (100.0%)
うち、市街化区域	2,798 (19.2%)	2,020 (13.9%)	5,029 (34.5%)	4,153 (28.5%)	14,581 (100.0%)
うち、市街化調整区域	3,388 (8.9%)	2,635 (6.9%)	5,263 (13.9%)	4,488 (11.8%)	37,923 (100.0%)
うち、非線引き都市計画区域	2,852 (5.6%)	1,994 (3.9%)	5,236 (10.2%)	4,277 (8.3%)	51,326 (100.0%)
都市計画区域外	1,007 (0.4%)	761 (0.3%)	2,533 (0.9%)	2,111 (0.8%)	274,146 (100.0%)

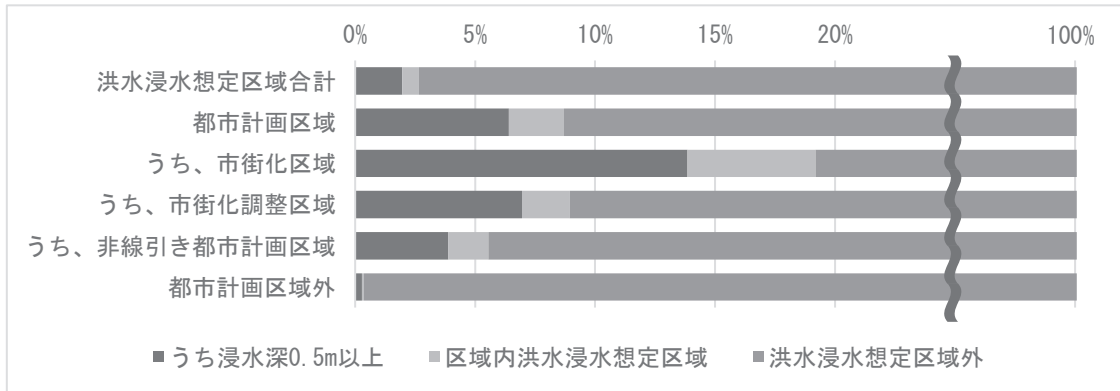


図10 都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域面積の割合（計画規模）

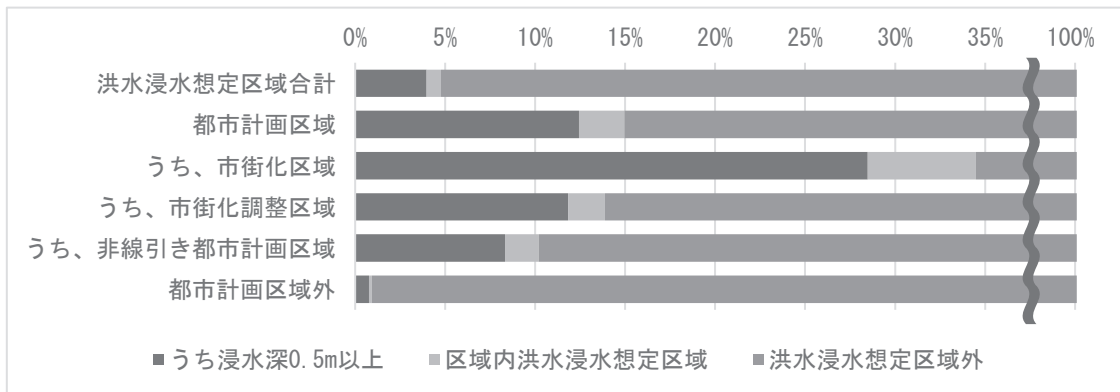


図11 都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域面積の割合（想定最大規模）

(2) 都市計画区域内、区域区分内の洪水浸水想定区域内の将来推計人口

都市計画区域内、市街化区域内、市街化調整区域内の、降雨規模別の洪水浸水想定区域内人口およびその割合を、表8、図12～13に示す。

都市計画区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約2,607万人（洪水浸水想定区域全体の約100.0%）、想定最大規模で約4,665万人（同約97.6%）である。

市街化区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約1,974万人（同約75.7%）、想定最大規模で約3,551万人（同約74.3%）である。市街化調整区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約315万人（同約12.1%）、想定最大規模で約522万人（同約10.9%）である。

よって、降雨規模にかかわらず、洪水浸水想定区域内人口のほぼ全員が都市計画区域内に居住し

ており、うち7割強が市街化区域に、1割程度が市街化調整区域に居住している。これらの傾向は、一部未収録の河川があった2022年度（令和4年度）データに基づく前回分析から、多少の数値の違いはあるものの、大きくは変化していない。

また、都市計画上の各区域の総人口に対する、洪水浸水想定区域内に居住する人口の割合で見ると、どの区域区分においても、おおむね計画規模では2割前後、想定最大規模では3～4割が浸水リスク区域内に居住している計算になる。面積ベースで見たときには市街化区域において浸水リスク区域の割合が高い傾向が見られたのに対し、人口ベースではそこまで大きな差が見られないことから、浸水リスク区域は、市街化区域の中でも、低地で人があまり住んでいない区域に広がっている可能性を示唆している。実際、市街化区域のうち、250mメッシュ人口密度4,000人/km²未満の洪水

浸水想定区域面積は、計画規模で1,002km²（洪水浸水想定区域全体の約35.8%）、想定最大規模で1,758km²（同約35.0%）、浸水想定区域内人口は、計画規模で約212万人（同約10.7%）、想定最大規模で約369万人（同約10.4%）となっており、人口密度の低い市街化区域は、面積ベースで見たときには3割強を占めるのに対し、人口ベースで見たときには、1割を占めるにとどまっている。

床上浸水が発生すると考えられる、浸水深0.5m以上の区域に限定した場合においても、おおむね同様の傾向がみられる。都市計画区域内の浸水深0.5

m以上の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約1,916万人（洪水浸水想定区域全体の約99.8%）、想定最大規模で約3,886万人（同約97.5%）、市街化区域内の浸水深0.5m以上の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約1,458万人（同約76.0%）、想定最大規模で約2,934万人（同約73.7%）である。市街化調整区域内の浸水深0.5m以上の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約244万人（同約12.7%）、想定最大規模で約446万人（同約11.2%）である。

表8 都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域内2020年国調人口

区分	計画規模 2020年人口(人)	想定最大規模 2020年人口(人)		総人口(人)	
		うち浸水深0.5m以上	うち浸水深0.5m以上		
洪水浸水想定区域合計	26,086,090 (20.7%)	19,187,999 (15.2%)	47,816,595 (37.9%)	39,837,970 (31.6%)	126,146,099 (100.0%)
都市計画区域	26,074,547 (21.9%)	19,156,751 (16.1%)	46,645,890 (39.2%)	38,856,516 (32.7%)	118,892,758 (100.0%)
うち、市街化区域	19,741,359 (23.3%)	14,581,936 (17.2%)	35,512,599 (41.8%)	29,344,207 (34.6%)	84,885,992 (100.0%)
うち、市街化調整区域	3,168,925 (21.6%)	2,435,415 (16.6%)	5,222,062 (35.6%)	4,464,100 (30.4%)	14,676,008 (100.0%)
うち、非線引き都市計画区域	3,164,263 (16.4%)	2,139,400 (11.1%)	5,911,229 (30.6%)	5,048,209 (26.1%)	19,330,758 (100.0%)
都市計画区域外 ^(注)	11,542 (0.2%)	31,248 (0.4%)	1,170,704 (16.1%)	981,453 (13.5%)	7,253,341 (100.0%)

(注) 都市計画区域外の人口は、洪水浸水想定区域内人口と都市計画区域内人口を別々に面積按分して計算し、その差をとることで推計している。前者は250mメッシュごとに分割してから面積按分人口を計算しているのに対し、後者はメッシュ単位に分割することなく直接面積按分人口を計算していることから、端数処理の過程で誤差が生じており、その結果、特に計画規模について、区域内合計人口よりも浸水深0.5m以上の区域内人口の方が大きくなっていると考えられる。以下、表9も同様。

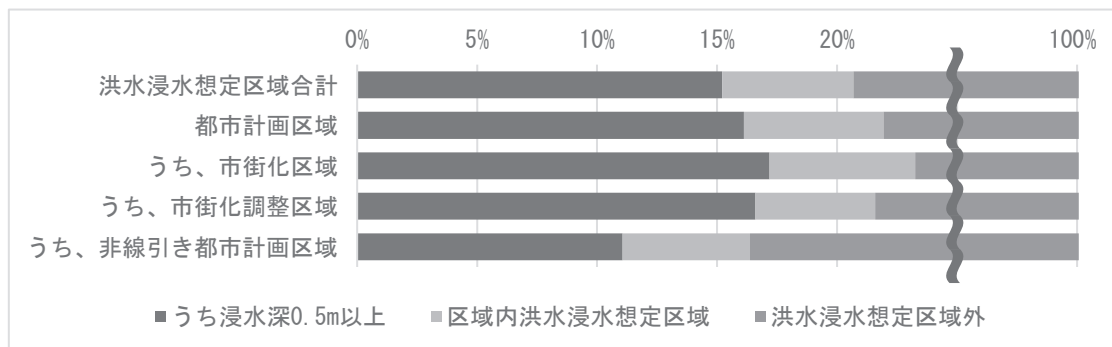


図12 都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域内2020年国調人口の割合（計画規模）

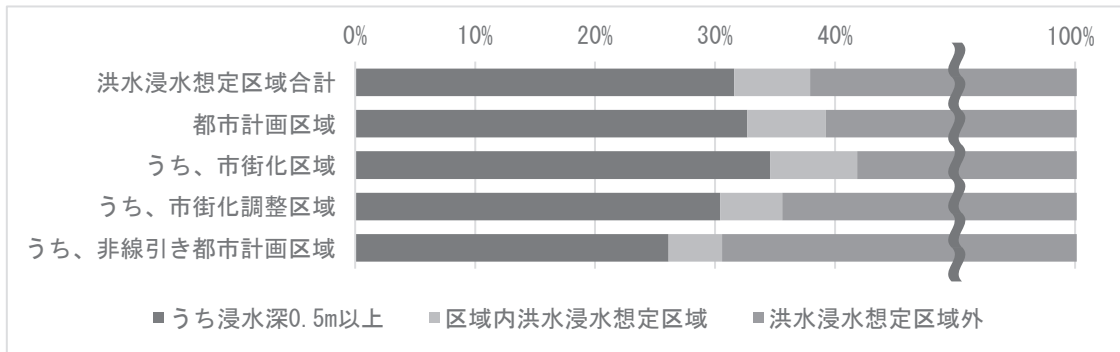


図13 都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域内2020年国調人口の割合 (想定最大規模)

都市計画区域内、市街化区域内、市街化調整区域内における降雨規模別の将来推計人口と増減について集計したものを表9、図14に示す。

2070年までに予想される人口増減を都市計画上の各区域ごとに比較すると、全人口ベースで2020年から2070年までの間に約3割の人口減少と推計されているところ、降雨規模にかかわらず、市街化区域での人口減少は2割程度にとどまっているのに対し、市街化調整区域、非線引き都市計画区域での人口減少は3割強~4割強と大きくなって

いる。

市街化区域での浸水リスク区域内人口の減少が緩慢であるのに対し、その外側では人口が大きく減少するという結果は、4.(2)において、用途地域の指定がない市街地の外側では浸水リスク区域内人口が大きく減少するのに対し、そのほとんどが市街化区域に指定されている用途地域が指定されている浸水リスク区域内での人口減少が緩慢であったことと整合的である。

表9 降雨規模別、都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域内人口の将来推計

	計画規模：洪水浸水想定区域内人口(人)			想定最大規模：洪水浸水想定区域内人口(人)		
	2020年	2070年推計	人口増減	2020年	2070年推計	人口増減
洪水浸水想定区域合計	26,086,090 (20.7%)	19,207,602 (22.1%)	-6,878,488 (-26.4%)	47,816,595 (37.9%)	34,586,450 (39.8%)	-13,230,144 (-27.7%)
都市計画区域	26,074,547 (20.7%)	19,293,001 (22.2%)	-6,781,546 (-26.0%)	46,645,890 (37.0%)	34,103,062 (39.2%)	-12,542,828 (-26.9%)
うち、市街化区域	19,741,359 (15.6%)	15,684,241 (18.0%)	-4,057,117 (-20.6%)	35,512,599 (28.2%)	27,835,473 (32.0%)	-7,677,126 (-21.6%)
うち、市街化調整区域	3,168,925 (2.5%)	1,957,952 (2.3%)	-1,210,973 (-38.2%)	5,222,062 (4.1%)	3,241,761 (3.7%)	-1,980,301 (-37.9%)
うち、非線引き都市計画区域	3,164,263 (2.5%)	1,650,808 (1.9%)	-1,513,455 (-47.8%)	5,911,229 (4.7%)	3,025,829 (3.5%)	-2,885,401 (-48.8%)
都市計画区域外 ^(注)	11,542	-85,399	—	1,170,704	483,388	—
(参考) 総人口の将来推計				126,146,099 (100.0%)	86,996,004 (100.0%)	-39,150,095 (-31.0%)

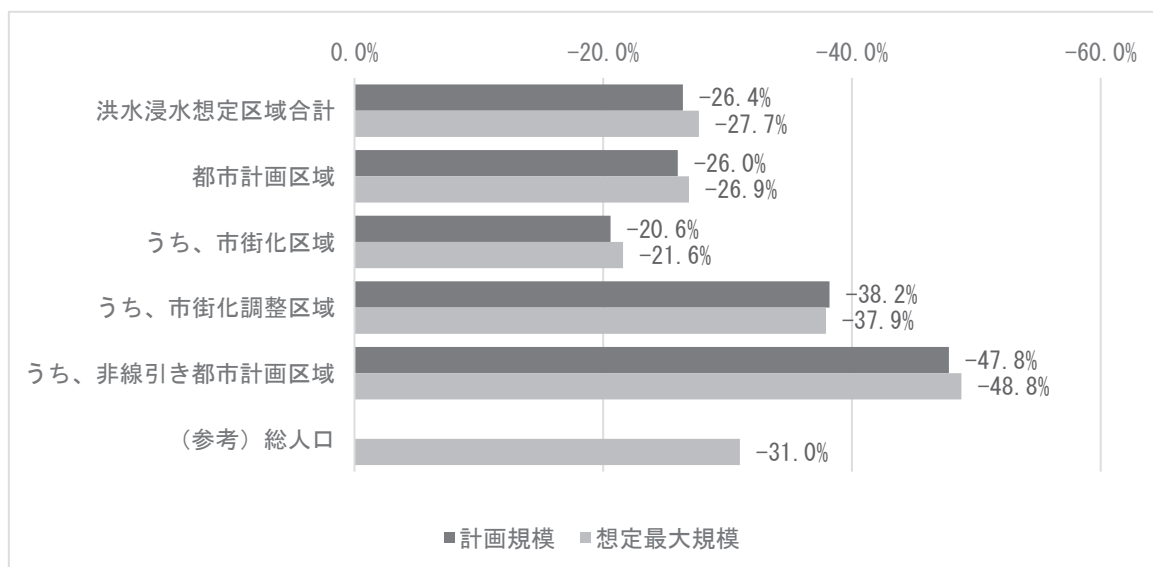


図14 降雨規模別、都市計画区域・区域区分ごとの洪水浸水想定区域内将来推計人口の増減割合 (2020→2070年)

6. (参考) 立地適正化計画区域内、居住誘導区域内における洪水浸水想定区域内の将来推計人口

「都市計画決定 GIS データ」では、用途地域、都市計画区域、区域区分以外の都市計画決定情報もあわせて公開されている。これらの GIS データは、全国の地方公共団体等からデータの提供があった場合に限り整備されている⁵ため、全ての団体の都市計画決定情報を網羅しているわけではない。

立地適正化計画に関しては、「都市計画決定 GIS データ」では、立地適正化計画のある 581 団体中、491 団体⁶の GIS データが利用可能である。2 割弱の団体の立地適正化計画データが含まれていないとはいえ、居住誘導区域が「都市全体における人口や土地利用、交通や財政、災害リスクの現状及び将来の見通しを勘案しつつ」（「立地適正化計画の手引き【基本編】（令和7年4月版））定められることを考慮し、参考集計として、現状の居住誘

導区域内における洪水浸水想定区域の状況を、可能な範囲で明らかにすることを試みる。

(1) 立地適正化計画区域内、居住誘導区域内における洪水浸水想定区域内面積

立地適正化計画区域内、居住誘導区域内の、降雨規模別の洪水浸水想定区域面積を、表 10、図 15～16 に示す。

GIS データのある 491 団体の立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約 5,336km²、想定最大規模で約 9,372km²である。このうち、居住誘導区域内の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約 1,552km²（立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域の約 29.1%）、想定最大規模で約 2,948km²（同約 31.5%）である。

よって、立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域の約 3 割が居住誘導区域に指定されている。立地適正化計画区域は、都市計画区域全域に指定されることが多く、また、前章の集計結果からは、都市計画区域内の洪水浸水想定区域のうち市街化区域に指定されているのが、計画規模で約 31.0%、想定最大規模で約 32.4%であることから、居住誘導区域は、おおむね市街化区域と同様の浸水リス

⁵ 立地適正化計画については例外的に、一部に国土交通省が過去に作成した国土数値情報が含まれている。

⁶ 立地適正化計画の制定済団体数は、令和6年都市計画現況調査結果に基づく。都市計画決定 GIS データにおける具体の整備団体の状況については、前掲注2、都市計画決定に関する GIS データの全国データダウンロードページの「公表自治体及び掲載データ一覧」参照。

表10 降雨規模別、立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域面積

区分	計画規模面積 (km ²)	想定最大規模面積 (km ²)		総面積 (km ²)
		うち浸水深 0.5m 以上	うち浸水深 0.5m 以上	
洪水浸水想定区域合計	10,045 (2.7%)	7,410 (2.0%)	18,062 (4.8%)	377,976 (100.0%)
立地適正化計画区域 (491 団体)	5,336 (9.3%)	3,815 (6.6%)	9,372 (16.3%)	57,627 (100.0%)
うち、居住誘導区域	1,552 (21.2%)	1,065 (14.5%)	2,948 (40.3%)	7,319 (100.0%)
うち、居住誘導区域外	3,785 (7.5%)	2,750 (5.5%)	6,424 (12.8%)	50,308 (100.0%)

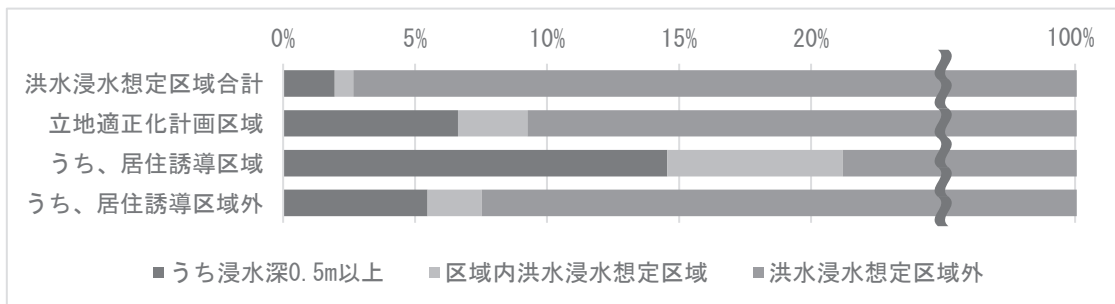


図15 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域面積の割合 (計画規模)

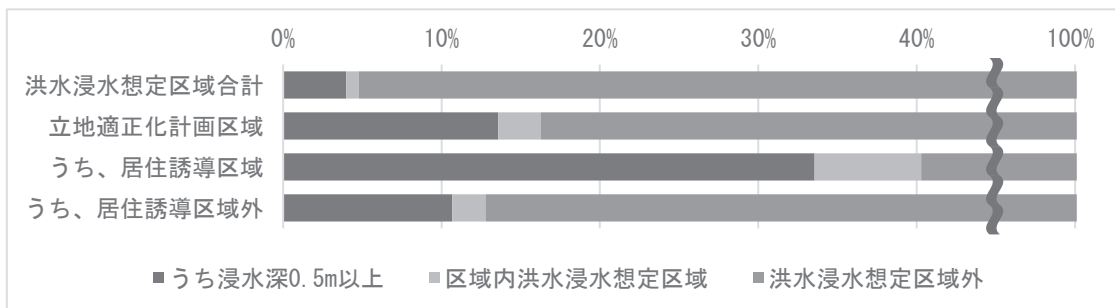


図16 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域面積の割合 (想定最大規模)

クにさらされていると考えられる。

床上浸水が発生すると考えられる、浸水深 0.5m 以上の区域に限定した場合においても、おおむね同様の傾向がみられる。立地適正化計画内の浸水深 0.5m 以上の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約 3,815km²、想定最大規模で約 7,830km²、居住誘導区域内の浸水深 0.5m 以上の洪水浸水想定区域面積は、計画規模で約 1,065km² (立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域の約 27.9%)、想定最大規模で約 2,456km² (同約 31.4%) である。

(2) 立地適正化計画区域内、居住誘導区域内における洪水浸水想定区域内の将来推計人口

立地適正化計画区域内、居住誘導区域内の、降雨規模別の洪水浸水想定区域内人口およびその割合を、表 11、図 17～18 に示す。

GIS データのある 491 団体の立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約 1,352 万人、想定最大規模で約 2,532 万人である。このうち、居住誘導区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約 914 万人 (立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域の約 67.6%)、想定最

大規模で約1,750万人（同約69.1%）である。

よって、降雨規模にかかわらず、立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域内人口のうち、6割強が居住誘導区域に居住している。立地適正化計画区域は、都市計画区域全域に指定されることが多く、なおかつ前章での集計結果からは、都市計画区域内の洪水浸水想定区域内人口のうち7割強が市街化区域に居住しているということと比較すると、居住誘導区域は、市街化区域よりも浸水リスク区域内人口が若干抑制されるよう設定されて

いることが示唆される。

床上浸水が発生すると考えられる、浸水深0.5m以上の区域に限定した場合においても、おおむね同様の傾向がみられる。立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約952万人、想定最大規模で約2,133万人である。このうち、居住誘導区域内の洪水浸水想定区域内人口は、計画規模で約631万人（立地適正化計画区域内の洪水浸水想定区域の約66.2%）、想定最大規模で約1,459万人（同約68.4%）である。

表11 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域内2020年国調人口

区分	計画規模 2020年人口(人)		想定最大規模 2020年人口(人)		総人口(人)
		うち浸水深0.5m以上		うち浸水深0.5m以上	
洪水浸水想定区域合計	26,086,090 (20.7%)	19,187,999 (15.2%)	47,816,595 (37.9%)	39,837,970 (31.6%)	126,146,099 (100.0%)
立地適正化計画区域 (491団体)	13,521,837 (20.4%)	9,522,555 (14.4%)	25,323,947 (38.3%)	21,329,301 (32.2%)	66,161,371 (100.0%)
うち、居住誘導区域	9,135,485 (21.7%)	6,307,804 (15.0%)	17,499,958 (41.6%)	14,587,066 (34.7%)	42,048,275 (100.0%)
うち、居住誘導区域外	4,386,352 (18.2%)	3,214,750 (13.3%)	7,823,989 (32.4%)	6,742,235 (28.0%)	24,113,097 (100.0%)

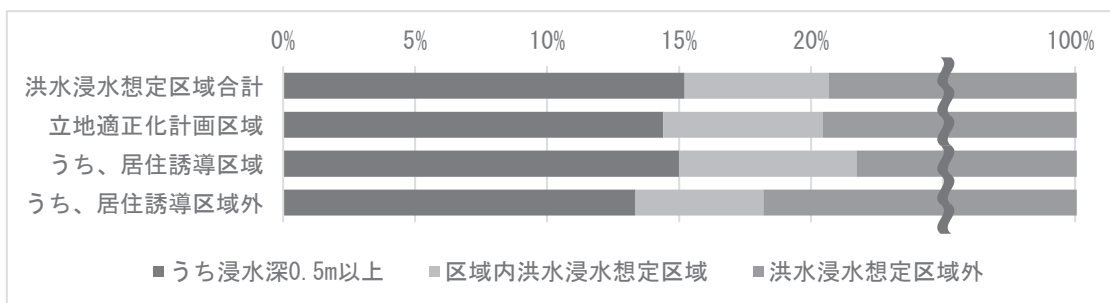


図17 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域内2020年国調人口の割合（計画規模）

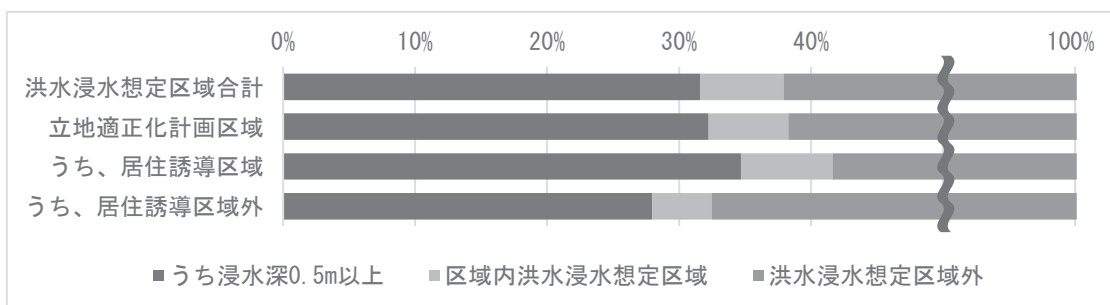


図18 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域内2020年国調人口の割合（想定最大規模）

立地適正化計画区域内、居住誘導区域内における降雨規模別の将来推計人口と増減について集計したものを表12、図19に示す。

2070年までに予想される人口増減を立地適正化計画区域、居住誘導区域について見てみると、全人口ベースで2020年から2070年までの間に約3割の人口減少と推計されているところ、降雨規模にかかわらず、洪水浸水想定区域内の立地適正化計画区域で3割強、同じく居住誘導区域で3割弱の減少となっている。立地適正化計画内で居住誘

導区域に指定されていない区域で予測されている人口減少は4割弱と、居住誘導区域内よりも大きい。洪水浸水想定区域外を含む、立地適正化計画区域全体で見たときの人口減少においても、居住誘導区域が29.1%減であるのに対し、居住誘導区域外は39.5%減と相対的に大きいことから、居住誘導区域の設定による居住の誘導が、結果的に浸水リスク区域内人口を減少させていると考えられる。

表12 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域内人口の将来推計

	計画規模：洪水浸水想定区域内人口(人)			想定最大規模：洪水浸水想定区域内人口(人)		
	2020年	2070年推計	人口増減	2020年	2070年推計	人口増減
洪水浸水想定区域合計	26,086,090 (20.7%)	19,207,602 (22.1%)	-6,878,488 (-26.4%)	47,816,595 (37.9%)	34,586,450 (39.8%)	-13,230,144 (-27.7%)
立地適正化計画区域(491団体)	13,521,837 (10.7%)	9,204,668 (10.6%)	-4,317,169 (-31.9%)	25,323,947 (20.1%)	17,141,674 (19.7%)	-8,182,273 (-32.3%)
うち、居住誘導区域	9,135,485 (7.2%)	6,492,187 (7.5%)	-2,643,298 (-28.9%)	17,499,958 (13.9%)	12,325,765 (14.2%)	-5,174,194 (-29.6%)
うち、居住誘導区域外	4,386,352 (3.5%)	2,712,481 (3.1%)	-1,673,871 (-38.2%)	7,823,989 (6.2%)	4,815,910 (5.5%)	-3,008,079 (-38.4%)
(参考) 総人口の将来推計				126,146,099 (100.0%)	86,996,004 (100.0%)	-39,150,095 (-31.0%)
立地適正化計画区域(491団体)の将来推計				66,161,371 (52.4%)	44,413,975 (51.1%)	-21,747,396 (-32.9%)
うち、居住誘導区域の将来推計				42,048,275 (33.3%)	29,824,581 (34.3%)	-12,223,694 (-29.1%)
うち、居住誘導区域外の将来推計				24,113,097 (19.1%)	14,589,394 (16.8%)	-9,523,702 (-39.5%)

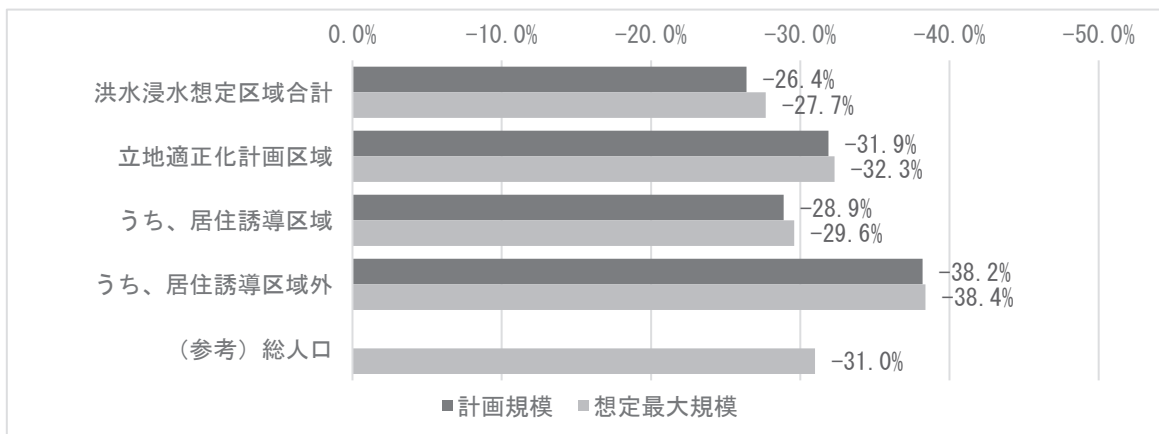


図19 立地適正化計画区域の洪水浸水想定区域内将来推計人口の増減割合 (2020→2070年)

7. おわりに

本稿では、前回分析に引き続き、用途地域内、都市計画区域内における洪水浸水想定区域内の将来推計人口を、最新のより網羅性の高いデータを用いて集計した。

洪水浸水想定区域のうち、用途地域が指定されているのは、降雨規模にかかわらず、面積ベースで約3割、人口ベースで約8割の区域である。用途地域の種別で見ると、第一種低層住居専用地域においては、特に近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域などの他の用途地域と比較して、浸水リスク区域の面積割合、人口割合が少ない傾向にある。この傾向は、前回分析から変化していない。将来推計人口を見ると、洪水浸水想定区域のうち、用途地域の指定がない区域では人口が大きく減少するのに対し、用途地域が指定されている区域での人口減少は緩慢である。商業地域、準工業地域、工業地域において若干人口の減り幅が小さいほかは、この傾向に用途地域の種別ごとの大きな差は見られなかった。

洪水浸水想定区域のうち、都市計画区域は、面積の約9割、人口のほぼ全員を含む区域である。さらに、市街化区域に指定されているのは、面積の約2~3割、人口の約7割を含む区域である。将来推計人口を見ると、洪水浸水想定区域のうち、市街化区域の外側では人口が大きく減少するのに対し、市街化区域での人口減少は緩慢である。用途地域は基本的に市街化区域に指定されているので、この結果は、用途地域が指定されている区域での人口減少が緩慢であったことと整合的である。

前回分析では、準工業地域、商業地域などの用途地域、あるいは市街化区域といった、浸水リスクにさらされやすい低地に指定されやすい区域において、浸水リスク区域内人口割合が相対的に高く、また過去の増加も大きかった。今回の分析では、日本全体で人口が減少する中でも、こうした区域での人口の減り幅は相対的に小さく、浸水リスクにさらされる住民がより多く取り残されたままとなることが示されている。今後、都市部以外の人口が大きく減少していく中で、都市部の浸水

リスク区域内での対策の必要性の比重がより増してくることを、本データは示している。

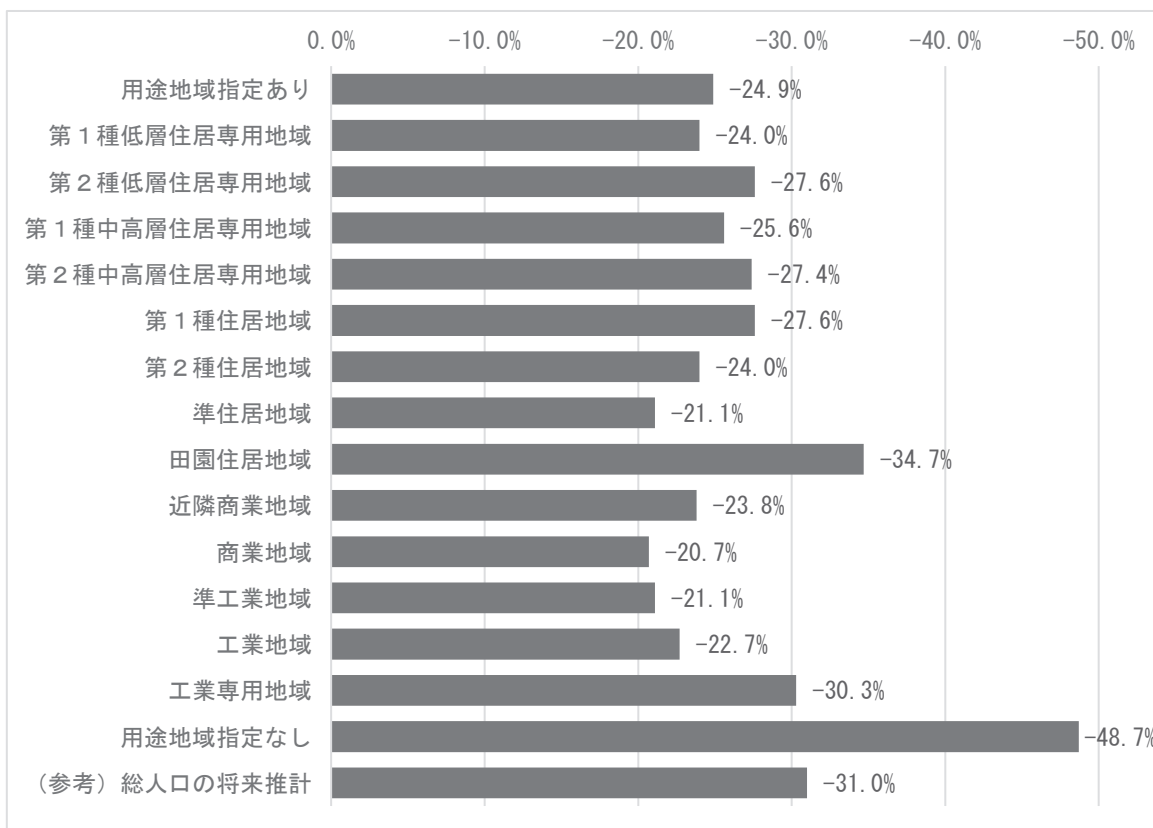
(参考資料) 用途地域、都市計画区域・区域区分の将来人口推計

本稿では、洪水浸水想定区域に着目して、面積按分した将来推計人口の集計を行った。集計結果の背景を理解する上で、洪水浸水想定区域外を含む、全体で見たときの将来推計人口も面積按分集計しておくことと比較対照できるため、以下にその結果を示す。なお、立地適正化計画区域全体の将来推計人口の集計結果については本文参照のこと。

参考表1 用途地域種別ごとの将来推計人口

種別	総面積 (km ²)	2020年 人口(人)	2070年推計 人口(人)	人口増減
用途地域指定あり	18,816 (100.0%)	93,557,074 (74.2%)	70,278,206 (80.8%)	-23,278,868 (-24.9%)
第一種低層住居専用地域	3,354 (17.8%)	19,342,467 (15.3%)	14,695,062 (16.9%)	-4,647,405 (-24.0%)
第二種低層住居専用地域	164 (0.9%)	787,093 (0.6%)	569,964 (0.7%)	-217,129 (-27.6%)
第一種中高層住居専用地域	2,580 (13.7%)	16,587,754 (13.1%)	12,349,182 (14.2%)	-4,238,572 (-25.6%)
第二種中高層住居専用地域	1,011 (5.4%)	6,279,615 (5.0%)	4,556,712 (5.2%)	-1,722,903 (-27.4%)
第一種住居地域	4,284 (22.8%)	22,362,499 (17.7%)	16,181,945 (18.6%)	-6,180,554 (-27.6%)
第二種住居地域	891 (4.7%)	4,584,897 (3.6%)	3,483,740 (4.0%)	-1,101,157 (-24.0%)
準住居地域	297 (1.6%)	1,553,419 (1.2%)	1,226,419 (1.4%)	-327,001 (-21.1%)
田園住居地域	0 (0.0%)	90 (0.0%)	59 (0.0%)	-31 (-34.7%)
近隣商業地域	791 (4.2%)	5,564,842 (4.4%)	4,238,972 (4.9%)	-1,325,871 (-23.8%)
商業地域	757 (4.0%)	6,011,244 (4.8%)	4,769,001 (5.5%)	-1,242,244 (-20.7%)
準工業地域	2,081 (11.1%)	8,087,003 (6.4%)	6,376,794 (7.3%)	-1,710,209 (-21.1%)
工業地域	1,102 (5.9%)	2,115,030 (1.7%)	1,634,530 (1.9%)	-480,500 (-22.7%)
工業専用地域 ^(注)	1,503 (8.0%)	281,121 (0.2%)	195,828 (0.2%)	-85,292 (-30.3%)
用途地域指定なし	359,161 —	32,589,025 (25.8%)	16,717,798 (19.2%)	-15,871,227 (-48.7%)
(参考)総人口の将来推計	377,976 —	126,146,099 (100.0%)	86,996,004 (100.0%)	-39,150,095 (-31.0%)

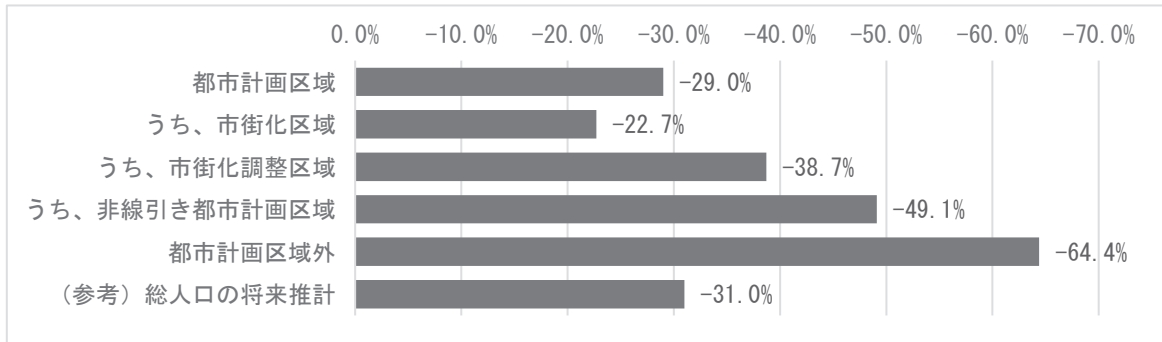
(注) 居住者がいないはずの工業専用地域において推計人口が存在しているのは、今回、250mメッシュ単位で人口を面積按分するという操作を行っている関係上、当該メッシュの一部が工業専用地域に指定されていて、同時に同一メッシュ内に居住人口を含む他の用途地域が存在する場合において、面積に応じて工業専用地域にも人口が按分されてしまうためである。



参考図1 用途地域種別ごとの将来推計人口の増減割合 (2020→2070年)

参考表2 都市計画区域、区域区分ごとの将来推計人口

	総面積 (km ²)	2020年 人口(人)	2070年推計 人口(人)	人口増減
都市計画区域	103,830 (27.5%)	118,892,758 (94.3%)	84,415,059 (97.0%)	-34,477,699 (-29.0%)
うち、市街化区域	14,581 (3.9%)	84,885,992 (67.3%)	65,579,291 (75.4%)	-19,306,701 (-22.7%)
うち、市街化調整区域	37,923 (10.0%)	14,676,008 (11.6%)	8,994,582 (10.3%)	-5,681,426 (-38.7%)
うち、非線引き都市計画区域	51,326 (13.6%)	19,330,758 (15.3%)	9,841,185 (11.3%)	-9,489,572 (-49.1%)
都市計画区域外	274,146 (72.5%)	7,253,341 (5.7%)	2,580,945 (3.0%)	-4,672,396 (-64.4%)
(参考) 総人口の将来推計	377,976 (100.0%)	126,146,099 (100.0%)	86,996,004 (100.0%)	-39,150,095 (-31.0%)



参考図2 都市計画区域、区域区分ごとの将来推計人口の増減割合 (2020→2070年)